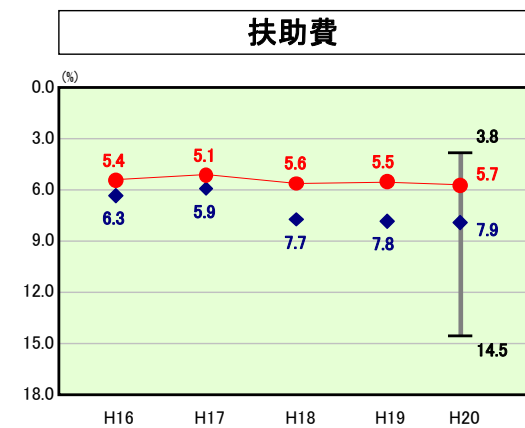
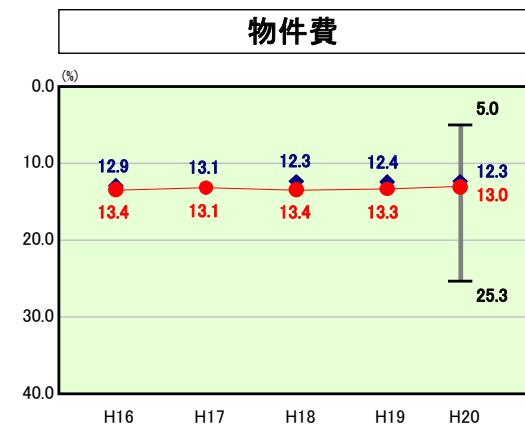
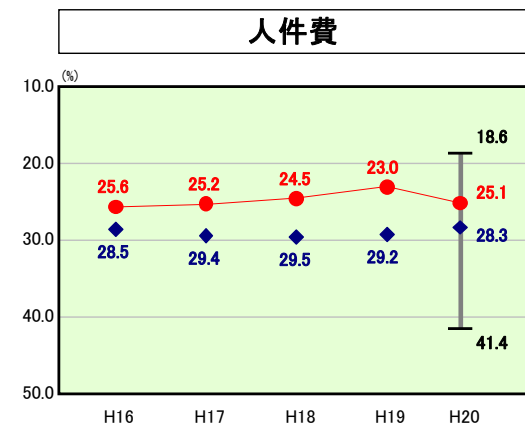
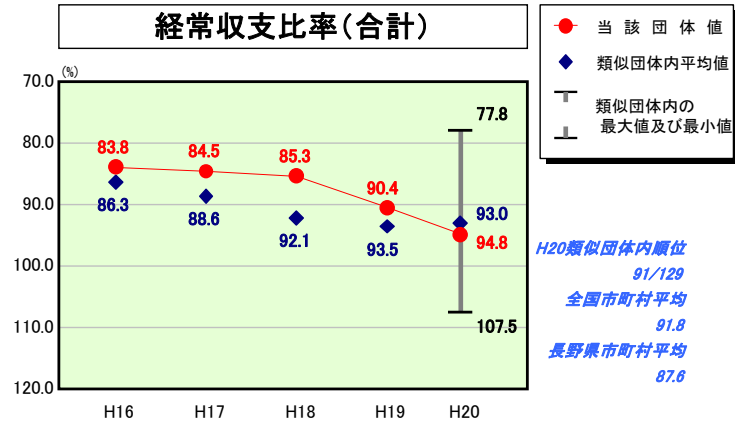
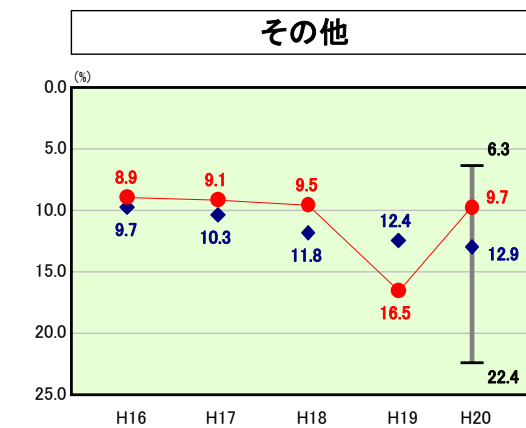
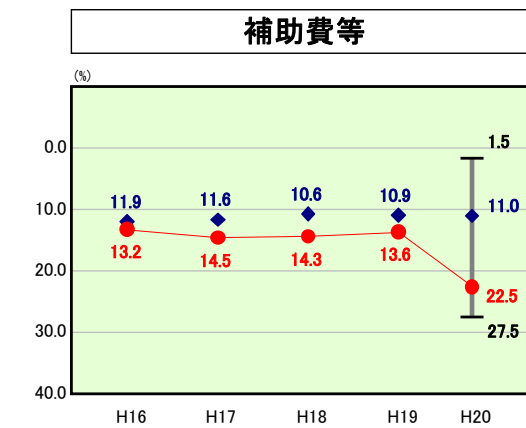
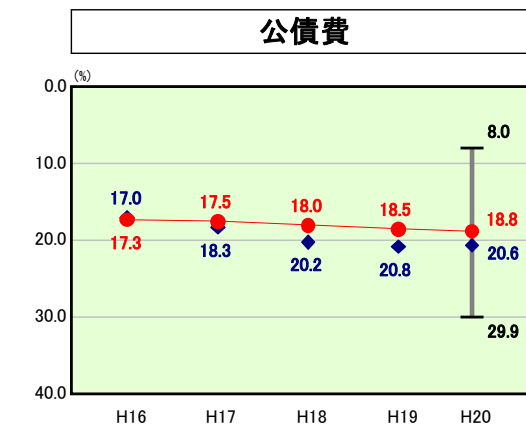
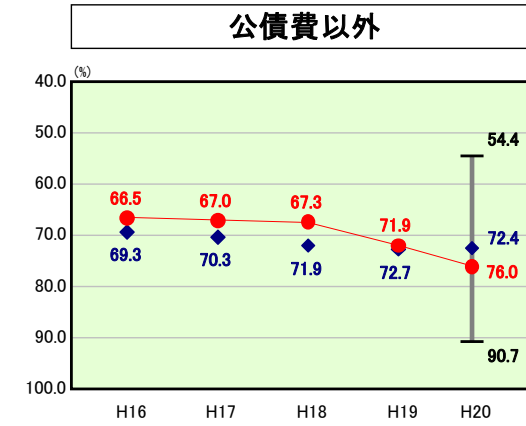
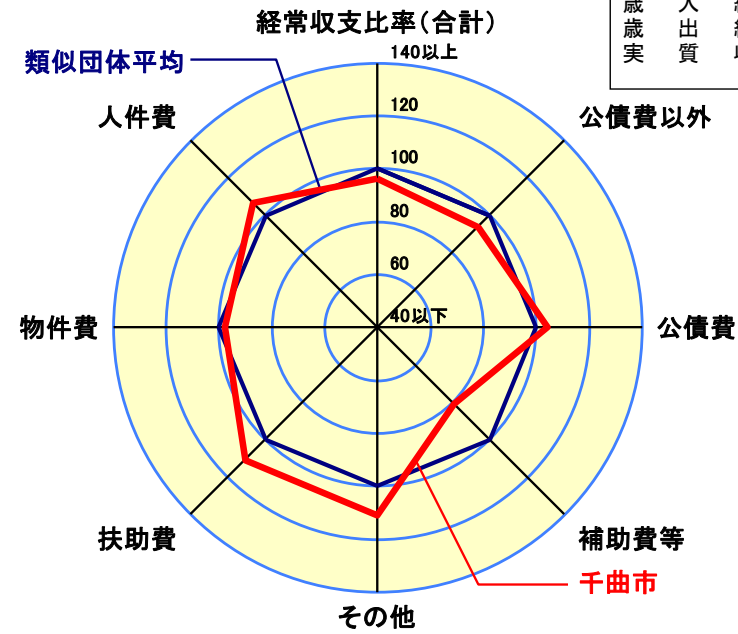


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	63,155人(H21.3.31現在)
面積	119.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,239,653千円
歳入総額	24,204,812千円
歳出総額	23,843,552千円
実質収支	199,094千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
平成19年度より2.1ポイント上昇しているが、団塊の世代の大量退職による退職金の増加が要因となっている。ただし、類似団体と比較すると平成16年度よりいずれの年も平均値を下回っている。要因としては、ごみ処理業務や消防行業務を一部事務組合で行っていること。また、平成15年の合併以後、職員採用を抑制し職員数の削減を進めていることなどが挙げられる。

○物件費  
平成16年度より13%台前半で推移している。平成19年度より0.3ポイント下がったものの、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併前の3庁舎をそのまま活用していることによる庁舎管理費や各施設の維持管理費が要因と思われる。今後は、第3次行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、特に類似施設の統廃合を積極的に進める必要がある。

○公債費  
毎年度上昇しており平成16年度より1.8ポイント上昇した。要因としては臨時財政対策債の償還増と合併特例債の償還増が主なものである。平成21年度以降も同様の理由により上昇が見込まれる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金では人口1人当たり決算額が類似団体平均+50.8%となっているのは、下水道事業への集中的な投資が行われているためであり、今後もさらに上昇が見込まれる。

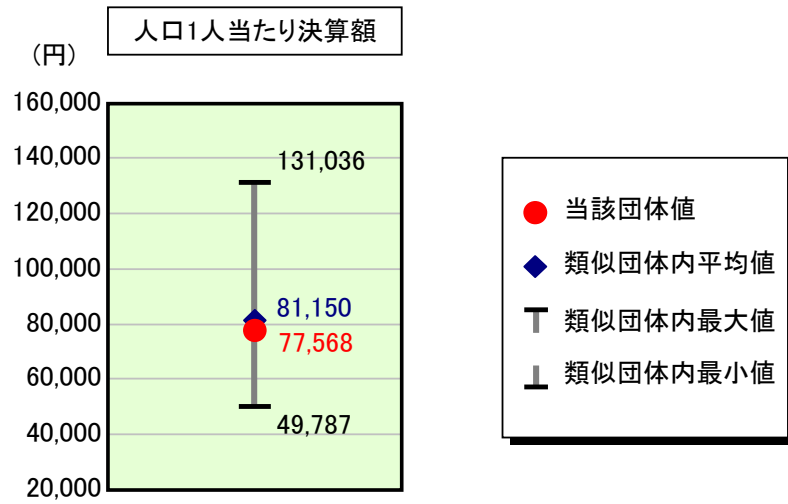
○補助費等  
平成19年度より11.5ポイント上昇しているのは、下水道事業会計が平成20年度より法適用となったため繰出金から補助費へ移行したものであり、その要因を除くと14.3%となっている。行政改革により団体補助金等の見直しは行っているものの各年度とも類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合に対する負担金が類似団体費+75.4%と高いためである。

○その他  
平成19年度より6.8ポイント減少した要因としては、下水道事業会計が平成20年度より法適用となったため繰出金から補助費へ移行したためである。介護保険会計等への繰出金は年々増加しているため、今後も増加が見込まれる。

○普通建設事業  
平成15年度の合併以来、新市の一体感の醸成や均衡ある発展に資するため、合併支援道路や学校改築などの大型事業を積極的に進めてきたため、各年とも類似団体平均を上回っている。今後も、合併特例債の活用期限である平成25年度までに、学校改築や給食センター整備などの大型事業が控えており、将来負担を見据えた中で計画的な事業執行が必要である。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



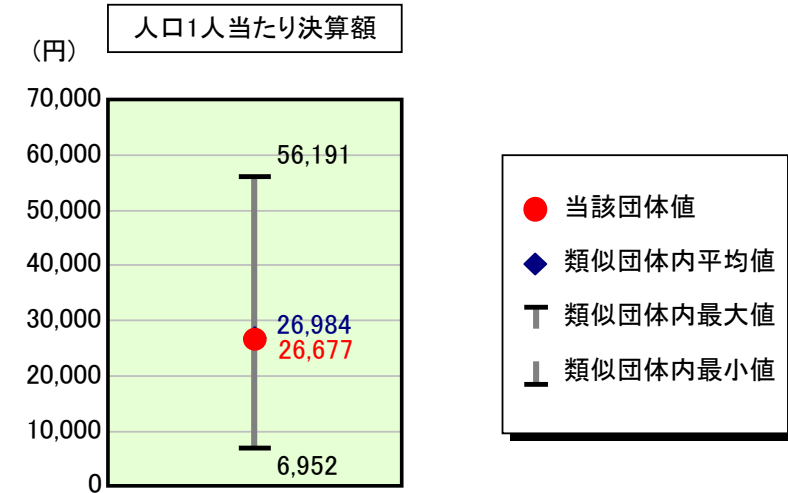
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,308,462	68,220	74,804	▲ 8.8
賃金(物件費)	367,940	5,826	3,541	64.5
一部事務組合負担金(補助費等)	695,604	11,014	6,281	75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,389	1,479	3,187	▲ 53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,734	1,088	1,497	▲ 27.3
▲退職金	▲ 635,335	▲ 10,060	▲ 8,986	12.0
合計	4,898,794	77,568	81,150	▲ 4.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.89	▲ 1.13
ラスパイレス指数	96.8	97.6	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

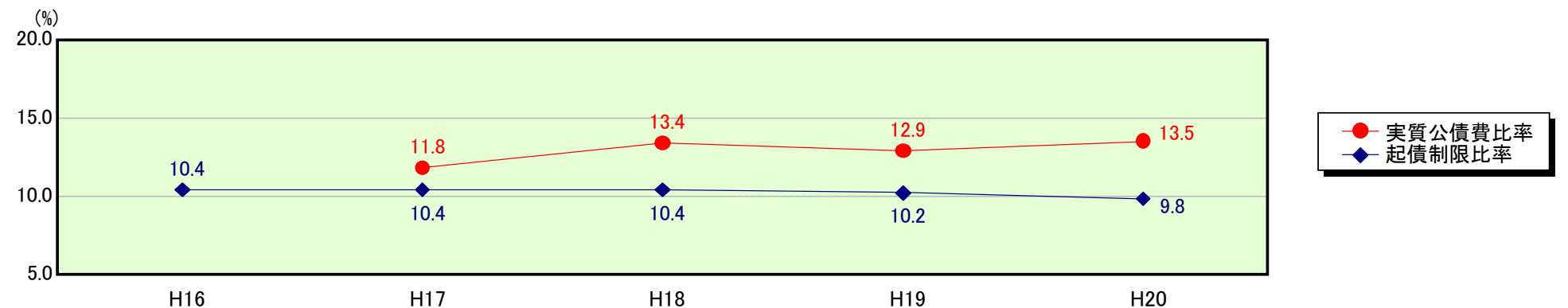


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,564,987	40,614	44,121	▲ 7.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,241,928	19,665	13,043	50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	383,332	6,070	4,155	46.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	103,001	1,631	1,824	▲ 10.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,608,476	▲ 41,303	▲ 36,222	14.0
合計	1,684,772	26,677	26,984	▲ 1.1

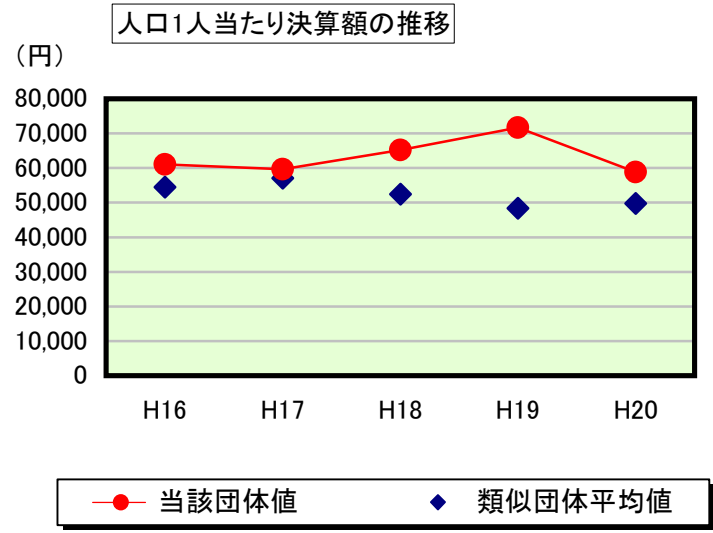
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,934,572	61,048	▲ 11.7	54,494	▲ 12.7	1.0
うち単独分	3,068,552	47,611	▲ 15.0	39,580	▲ 5.1	▲ 9.9
H17	3,829,062	59,636	▲ 2.3	57,030	4.7	▲ 7.0
うち単独分	2,820,994	43,936	▲ 7.7	37,129	▲ 6.2	▲ 1.5
H18	4,159,410	65,158	9.3	52,453	▲ 8.0	17.3
うち単独分	2,505,600	39,251	▲ 10.7	30,509	▲ 17.8	7.1
H19	4,552,936	71,682	10.0	48,408	▲ 7.7	17.7
うち単独分	2,905,253	45,740	16.5	26,937	▲ 11.7	28.2
H20	3,715,900	58,838	▲ 17.9	49,774	2.8	▲ 20.7
うち単独分	2,465,594	39,040	▲ 14.6	26,739	▲ 0.7	▲ 13.9
過去5年間平均	4,038,376	63,272	▲ 2.5	52,432	▲ 4.2	1.7
うち単独分	2,753,199	43,116	▲ 6.3	32,179	▲ 8.3	2.0